

2011 年度大阪女学院短期大学事業報告書

I. 建学の精神、教育理念

キリスト教に基づく人間形成のため、本学では、まずは、日々の学生生活を通して自己の存在そのものに目を開き、さまざまな気づきを得て、自己の新しい姿を見出していくことを学生一人ひとりに求めている。特に、毎日の礼拝、クリスマス等の特別礼拝、1年次の1泊2日で行うリトリートが、一人ひとりの学生が自らの姿とキリストの教えに気づく機会として有効であることは、毎春の卒業アンケートの結果にも表れており、これらキリスト教教育プログラムへの出席を促すため、キリスト教教育委員会が努力を重ねている。

2011 年度、全員参加を求めた1年次のリトリートの出席率は81.3%（前年度71.4%）で大きく改善した。また、クリスマス礼拝への在学生の積極的な参加として、聖歌隊、ハンドベル・クワイアへの参画を勧めているが、大学との合同で編成する聖歌隊は11名（前年度24名）、ハンドベル・クワイアは21名（前年度16 名）であった。聖歌隊については大幅に減じており、短期大学と大学が一緒に行う毎日の礼拝の出席者数の低迷が影響しているためと思われる。この点を勘案し、2012年当初から日々の礼拝の出席者数の回復を図る全学的な取り組みを始めることとした。また、「人権教育講座」は86名が単位取得した。単位取得者数については前年度とほぼ変わらず、単年度での単位認定方式を取り入れたことや、学生に機会があるたびに受講をよびかけたことが、引き続き寄与したと考えられる。その結果、近年の「人権教育講座」の受講者数の減少傾向に歯止めがかかり、大幅増となったことは喜ばしい。ただし、単位取得者が学生数に比してまだまだ低いままさらなる改善が必要である。

II. 学習支援・教育効果の改善

1. 新カリキュラムの実施

2011 年度から大学に先駆け新カリキュラムを導入した。特長としては、

- (1) 多くの学科目において、「収集」→「分析」→「発表」の流れを組み入れ、従来のカリキュラムに比し、問題発見・課題能力を養うこととしている。
- (2) 教育課程の構成は、教養領域と英語領域の二つの領域とし、それぞれに基盤科目としての「コア・エリア」を、個々の学生の進路に対応できるよう「アカデミック・エリア」、「プロフェッショナル・エリア」を設けた。

2. 学習支援の実質化

学習習慣の形成、学習意欲の高め方、授業への準備のあり方、本学における英語を中心とした効果的な学習法等について、導入教育段階にとどまらず学生が学びのヒントを得ることが出来ることを狙いとして、本学の学習サポート委員会が作成した「Study Skills & Tips at OJC」(学びの手引き)を、入学時の Overnight Orientation を始めとして機会あるごとに活用し、学生の意識変革を継続的に促した。

3. 入学前学習支援・リメディアル教育の方策改善の必要

- (1) 入学前学習支援

前年度の退学者や欠席累積者との面談から、次の入学対象者に焦点を絞って、支援の充実を図った。年度内に入学が決定する指定校推薦と公募推薦(前期・後期)合格者に加え、3月末にはこれら以外の入学手続者全員に資料と課題を提供した。(入学後に提出された国語課題などは添削して、5月に返却した。)

a) 退学ないし、不適應の理由:

- ・本学が大切にしている建学の精神はじめ授業内容をよく理解していない。
- ・対人関係が苦手。
- ・合格後、継続して学習していない上に、学習習慣が十分身につけていない。

以上から次のような狙いを持って支援した。

b) 入学前学習の狙い

- ・本学への理解を深め、不安を軽減し、学習意欲を高める。
- ・国語力と英語力を少しでも向上させ、入学後の授業などにつなぐ

c) 支援内容

- ・2011年11月20日の大学祭と2012年2月16日にPre-Orientationを実施し、本学での学びへの理解を深め、先輩との交流を通して学習意欲の喚起に努めた。

第1回および第2回とも出席率は約95%だった。

- ・国語力と英語力向上のための課題

国語力向上のため:Z会と協調し、次の課題を作成した

- ① 章の読み方とまとめ方の方法(冊子作製)
- ② テーマ型の課題 添削後、どこが弱かったのか、どの点に留意をして文章を読むことが大切なのか、などについて解答例を示しながら、添削文を返却。

総合得点結果により履修科目の指導説明文を郵送する。

- ・英語力向上のため:入学後に使用する教材の短文を録音し、聞き取りと日本語訳を課す。
覚えておく必要のあるVocabularyをリストアップして提示。
- ・高校生活のふりかえり
振り返った内容を入学後のオリエンテーションに活かす。
- ・読んで心に残っている書籍リストを作成。入学後、一年生必修科目の「学ぶこと・働くこと」の授業に結び付ける。

(2)リメディアル教育の方策と改善

- ・従来のカリキュラムでは必要な科目の配当はできたが、入学者の学力に応じた科目の配当できたとは言えない部分が残る。
- ・履修指導の際、基礎知識として必要な科目の認識に関しては、アカデミック・アドバイザーのサポートが重要。
- ・英語教育の知識・背景も踏まえた検討が必要。

4. 学習時間の確保のための生活支援の新たな方策

学費未納や滞納している学生に対して、法人事務部と連携して対応案を作成し、保護者はじめ学生に対してきめ細かい対応を実施。秋学期時点で把握していた学費未納者数を約 80%減少させることができた。今後もこの対応を試行しながら、マニュアルを作成する予定。

5. 学生の意見の組織的聴取

2009 年度からスタートした、Big Sister を中心とした学生との懇談を通じて、学生生活及び学習活動への期待や視点を反映させる企画を実施しているが、開催が散発的であるため、来年度は定期的な開催など、より積極的に学生参画プロジェクトの推進が課題である。

6. 卒業生のふりかえりの組織的聴取

予定していた調査の目的や実施方法等で整理できていない点や、回収率の点で分析・利用段階に達していない。

7. FD活動の実質化

本年度も本学が伝統的に進めてきたティーム・ティーチングなどシステムとしてのFD活動を行なった。特に今回は大学の教育改革を中心に大学から大学院までの教育課程、およびインディペンデントスタディ等教育方法の検討について、FD 委員会を拡大し、ワーキンググループを全学規模で結成した。4月16日を皮切りに検討領域別の代表者等15名が集う会議を計15回にわたって開催し、協議結果をFD&SDとしていかに周知するかということも含めて協議した。以下に実施状況を示す。

実施内容および方法

- (1) 学生による達成度評価(授業評価)アンケートを授業終了後に実施。
- (2) 短大と大学が合同で、FDフォーラム「Independent Study」を2011年4月1日に実施し、23名が出席。
- (3) 短大と大学が合同でFD&SD「Independent Studyの構想」を2011年4月13日に実施し、54名が出席。
- (4) 短大と大学が合同でFD&SD「中期計画」を2011年6月8日に実施し、56名が出席。
- (5) 短大と大学が合同でFD&SD「大阪女学院大学・短期大学の歴史」を2012年1月11日に実施し、54名出席。

学生による達成度評価は、授業改善に資するため担当者に報告し、大学院教授会でも報告された。FDフォーラム等で、取り上げたテーマ「Independent Study」は、新しい授業方法の展開や授業内容の改善に資する取り組みとしてとらえた。また、教育改革とは別に人権教育の一環として大学と合同でFDフォーラムを以下の通り実施した。

- (6) 2011年10月28日

テーマ:「学校、特に大学と人権」、講師:香川孝三(本学教授)、場所:本学第一会議室

8. 担当分野別研究会の充実

大学のカリキュラム改訂に集中した結果、当初計画で挙げた項目については、ほとんど着手できなかったため、本項目については2012年度以降に実施方法などを検討する。

9. 社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習の充実

大学の教育課程改革のために大学・短期大学の総力を挙げて取り組んだこともあり、短期大学の社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習についての検討を進めることはできなかった。

10. 高大連携活動の充実

国際理解や語学学習への関心を高め、高大連携を促進するために、現在も multicultural day など高等学校のプログラムへの本学のネイティブの参加をはじめ連携を継続しているが、連携の充実と進学志望先としての本学選択は直接的にはつながっていない。学生募集に短期的につながる連携と、(女学院高校との連携のように)中長期的につなげていくものとを切り分けて考える必要がある。

11. 学習継続のための支援体制の再整備

学生カルテと学生のポートフォリオを作成予定であり、学習ポートフォリオ作成の下準備用のデータ取り込みは完了した。2012 年度の実施をすることになったアカデミック・アドバイザー制度による面談記録の保管などは、今後検討する予定である。

12. 編入支援活動の充実

今年度は編入学を希望する学生数が 20 名を下回る状況にあったが、奈良女子大に 2 名、関西学院大学 7 名をはじめとして、おおむね第一志望の大学に 20 名が合格し、16 名が進学した。

13. 就職支援活動の充実

2011 年度 3 月卒業生の就職率は就職希望者の 90.4% (巨大企業 23.4%、大企業 25.5%、中小企業、その他規模 51.1%) となり、文部科学省・厚生労働省の 2012 年 4 月 1 日調査の就職率を上回った。特に、就職決定先に関しては昨年同様、決定者の半数が巨大企業、大企業に就職しており、本学の強みは維持されている。

ここ数年、金融・保険・証券各企業の採用は 4 年制大学志向で選考基準が上がっており、早い時期から筆記対策が必要とのことから、筆記試験対策 (SPI) 講座も夏期と冬期の 2 回開講し、より多くの学生が参加できるように日程を調整した。

また、昨年度科目設定された「キャリアスタディ」も 45 名の履修者があり、学生の就職についての危機感が感じられた。科目内容も本学の必修科目からの気づきを踏まえ、より自分のキャリアを意識できるような科目になった。

ただし、就業環境は依然厳しいため、2012 年度は、就職ガイダンスを 1 年生については例年の 1 年次 9 月から 6 月へと実施時期を早め、12 月 1 日よりスタートが切れるよう早めの準備を促す。

Ⅲ. 国際交流の充実

・提携機関の再整理

短期大学独自のプログラムの充実を図り、特に台湾の学生との交流を推進する IEP、バン格拉デシュへの地域研究プログラム、オーストラリアへの異文化間リサーチ演習などで、参加学生から非常に高い満足度と評価を得ることができた。引き続き、短期大学のみが提携するいくつかの

機関を、大学の提携機関との統合を図るかたちで、プログラムの整備、充実を図りたい。

IV. 研究活動

1. 学内研究会及び紀要の充実

(1) 学内研究会

学内専任教員による研究会を実施し、研究の相互活動を計った。2011 年度は以下の教員が発表し、21 名が参加した。

開催日時 2011 年 2 月 16 日 (水) 13:00～14:50

発表者 発表タイトル

a. 教授 智原哲郎 Testing as a teaching device

b. 教授 Donna Fujimoto Conversation analysis research and pedagogy

c. 教授 黒澤満 Nuclear disarmament

(2) 紀要の発行

2012 年 3 月発行の 2011 年度紀要については、以下の投稿数があり、査読を経ての採択数は以下の通りであるが、短期大学への投稿数が少ないことが今後の課題である。2011 年度は関根秀和教授に特別寄稿をお願いした。

2011 年度の紀要は、投稿数 4 本、採択数 3 本で、内訳は特別寄稿論文 1 本 自由論文 2 本 研究ノート 1 本だった。

2. 競争的研究資金の獲得

科学研究費補助金等の競争的資金の獲得への働きかけが不足だったため、獲得した科学研究費補助金はなかった。

3. 叢書の発刊

大学・短期大学叢書刊行規程の再整備は完了できなかったもので、検討を継続する。

V. 運営・財務

1. 財務状況の改善策

新図書館建設を見送ったが、入学者数が学生募集計画を下回る結果となったため、財務収支は前年比で悪化した。しかし、LL 教室の改修や校門脇の景観改善のための諸工事を実施する中、昨年より一段と厳しい支出抑制を行った。その結果、財務収支は当初予算よりも良化した(赤字幅が縮小)。

2. 学長交代に向けての新体制づくり

2012 年度より学長が交代することになったことから、従来の学内意思決定や運営体制の根本的に改革する案を立て、新年度から新体制が稼働できるように、学内外における準備を進めた。本年

度から試行を開始した事務職員の労働制度変更(年間変形労働制)の結果を確認し、更にもう一年試行を継続することになった。なお、現在の財務状況を背景に、2012 年度には事務職員の評価制度の導入や給与制度の改訂を行うこととした。

3.相互評価の充実・第三者評価の導入

2012 年度4月に実施に移された大学カリキュラムの全面改訂の検討と実施準備のためにほとんどの教職員が検討に参画する多くのワーキンググループを立ち上げ、年度当初から検討を重ねた。さらに拡大ワーキンググループや教授会で徹底した議論を重ねて、年度末の教授会での決定に繋ぐという業に大学・短期大学の全学を挙げて取り組んだため、2009 年度に設定し、2 ヶ年間実施してきたコントローラー機能については、実質的に運用に注力する余裕がなく継続できなかった。なお、専任職員を対象として導入予定である年間変形労働時間制については、各部門で、学生へのサポート力を維持、向上しつつ、労働時間短縮を図るための試行に取り組むことができた。

4. 相互評価の充実・第三者評価の導入

2005 年と 2009 年の二度にわたり行ってきた福岡女学院大学短期大学部との相互評価の、今後の展開について引き続き検討した。

国立大学と私立大学の数大学によって取組が始まった「学生に対する調査内容を統一して行われるアンケート」への参画を視野にして調査を行った。参画した場合に併設する短期大学も対象とすることについて要望を申し入れている。

卒業生やその保護者などを中心とする学校関係者以外による評価の機会を設定する企画については検討を延期した。

5. アクティブなアドミッション活動による学生募集の推進

昨年度からアドミッションセンターに統括責任者を配置し、組織体制を強化して今後 3 カ年間のアドミッション・ロードマップを策定した。今年度はその 2 年目にあたり、短期大学として実施初年度となる新カリキュラム内容に加えて、大学が 2012 年度から学部組織変更および教育改革としての新専攻の設置に伴い、その目的等について広く周知するため、大幅な修正を加え、以下の各種事業を展開した。

学生募集委員会は、4回開催し募集広報体制および広報戦略について費用対効果の観点も含め具体的企画案を決定した。

高校訪問は、昨年度設置した訪問チーム(メンバーと訪問校の固定化)を中心に、訪問目的毎に一部訪問校の時点修正をおこない、近畿圏内の高校延べ670校(昨年度593校)に在学生の近況報告、直近の入試案内、短大新カリキュラムと大学改革についての内容の周知を目的に実施した。

在学生による母校訪問は、夏休み期間中に昨年同様学生参画のための試行事業として、大学生活の近況や学びの現状、加えて大学の PR もおこなってもらった。学生の報告書からは総じてこの企画が好評であり、改めて大阪女学院を選んだ自分に自信と更なる自己研鑽を誓う報告もあった。

た。

オープンキャンパスは、今年度新たな学生参画の企画として一年生のオープンキャンパス協力者を公募し、研修を積んでオープンキャンパスに協力してもらう学生参加型方法を探り、開催回数も高校生が参加活動しやすい7月に4週連続して開催するなど、昨年より3回多い13回開催し、延べ参加者数は479名と昨年より28名上回った。

広報活動は、直接の受験生や保護者そして高校教員との接点となるものはパンフレット類であり、それぞれの目線にあった「共感の場」を誌面上で同時に創出するのに腐心した。

そしてリーフレットやチラシ等も作成し、合わせて延べ10万部余りを発送した。また、各種入試要項等も近畿圏を中心に述べ13,900校余りに発送した。さらにHPの更新、過去問題集(赤本)も製本し1,700冊を発送した。連合広告の掲出は13回と少なかったが、広報プレスリリース記事掲出については、大学改革が中心ではあったものの、短期大学についても5回にわたり、4紙掲載等おこなった。

資料請求者等へのDM配信については、業者を通じたDMを含め、延べ約3万5千名宛効率的な配信をした。

大学説明会は、高校教員対象公開授業を7月に4日間実施し53名の参加者を得た。また、今年度は高校教員対象説明会を公開授業と同日の2日間実施し59名の参加を得た。さらに塾・予備校向けにも7月説明会を実施し、主に短期大学カリキュラム、大学改革内容を中心に周知を図った。また、業者主催の説明会・相談会・模擬授業・資料頒布会については176校で、高校外は34会場で実施した。

入学試験は、今年度12回実施した。結果として、短期大学は募集人員100名に対し、受験者144名(昨年より38名減)で合格者139名(昨年より32名減)入学者89名(昨年より11名減)となった。

6. 大学・短期大学支援者団体の形成

法人全体の取り組みとして教育後援会(Wilmina会)を立ち上げ、卒業生やその保護者、新旧職員、本学関係の業者などに対し、本学の教育や学生支援活動に関する理解と支援をいただけるよう働きかける。

7. 教育施設・学習設備の整備・改善

1. 老朽化したLL機器を廃棄し、最新鋭のコンピューターによる授業・指導を実現できるマルチメディア教室への改装工事を実施し、老朽施設・設備に起因するトラブルの可能性を排除した。最新鋭の機器で稼働するソフトウェアを導入して、従来の授業の仕方や課題の出し方まで含めた教育手法の刷新を行った。工事の完了により、本館4階の全教室が最新鋭の機器を装備したマルチメディア・フロアとなり、学生の教室移動が便利になり、教室の稼働率も向上した。
2. 上記工事に伴い、学生の自習スペースが不足することから、新入生に対しiPadを全面的に活用することとした(従来のiPod活用からのシフト)。これにより、館内全域Wifi環境にあることを活用し、簡単な検索や文章作りはどこでも可能になるユビキタス環境を本格稼働させることになるため、主に教員(含む、非常勤講師)がiPadを教育現場で活用できるように合計265台のiPadを一括発注し、新学期にむけた準備を開始した。
3. 段階的に進めている教室の空調施設更新をさらに進展させた。

4. 校舎内の床の張り替え工事など、学生が使用する施設や教室の家具の一部を更新した。
5. 学生募集状況や補助金行政の変化などを勘案し、新図書館建設を延期したため、建設予定地を学生・生徒の憩いの場として活用する措置として、校門脇の自転車置き場の移設・整備などに着手した。この他にも、キャンパスの景観向上と学生の居場所作りを継続する。

以 上